

財 務 諸 表 等

第 2 期事業年度
(平成 1 7 年度)

自 平成 1 7 年 4 月 1 日
至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

目次

財務諸表及び附属明細書

1 . 貸借対照表	1
2 . 損益計算書	3
3 . キャッシュ・フロー計算書	4
4 . 利益の処分にに関する書類	5
5 . 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6 . 注記事項	7
7 . 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第 8 3 特定の償却資産の 減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細 . 10	
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 無償使用国有財産等の明細	11
(4) P F I の明細	11
(5) 有価証券の明細	11
(6) 出資金の明細	11
(7) 長期貸付金の明細	11
(8) 借入金の明細	11
(9) 国立大学法人等債の明細	11
(1 0) 引当金の明細	11
(1 1) 保証債務の明細	11
(1 2) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(1 3) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(1 4) 業務費及び一般管理費の明細	13
(1 5) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(1 6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	16
(1 7) 役員及び教職員の給与の明細	16
(1 8) 開示すべきセグメント情報	17
(1 9) 寄付金の明細	18
(2 0) 受託研究の明細	18
(2 1) 共同研究の明細	19
(2 2) 受託事業等の明細	19
(2 3) 科学研究費補助金の明細	19
(2 4) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地		58,975,794
建物	31,051,917	
減価償却累計額	<u>6,814,337</u>	24,237,580
構築物	12,010,270	
減価償却累計額	<u>1,074,134</u>	10,936,136
機械装置	578,102	
減価償却累計額	<u>164,974</u>	413,127
工具器具備品	22,104,124	
減価償却累計額	<u>8,045,992</u>	14,058,131
図書		1,238,690
車両運搬具	73,229	
減価償却累計額	<u>17,731</u>	55,497
建設仮勘定		37,989,147
研究用放射性同位元素	1,330	
減価償却累計額	<u>1,330</u>	0
有形固定資産合計		147,904,106
2 無形固定資産		
特許権仮勘定		29,419
電話加入権		4,152
ソフトウェア		<u>151,809</u>
無形固定資産合計		185,380
3 投資その他の資産		
長期前払費用		66
その他		<u>3,981</u>
投資その他の資産合計		<u>4,048</u>
固定資産合計		<u>148,093,535</u>
流動資産		
現金及び預金		9,901,953
たな卸資産		64,725
その他		<u>1,418</u>
流動資産合計		<u>9,968,096</u>
資産合計		<u><u>158,061,632</u></u>

貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日)

(単位：千円)

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	5,933,346		
資産見返寄附金	509,095		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,407,167		
建設仮勘定見返施設費	20,400,207		
資産見返物品受贈額	<u>3,622,780</u>	31,872,597	
長期借入金		36,554,968	
長期リース債務		<u>4,236,963</u>	
固定負債合計			72,664,529
流動負債			
運営費交付金債務		268,461	
寄附金債務		69,225	
前受受託研究費等		69,599	
前受金		7	
預り金		105,798	
預り科学研究費補助金		78,191	
一年以内返済予定長期借入金		2,611,069	
未払金		9,416,172	
短期リース債務		1,227,564	
未払消費税等		<u>57,579</u>	
流動負債合計			<u>13,903,668</u>
負債合計			<u>86,568,197</u>
資本の部			
資本金			
政府出資金	<u>50,435,185</u>		
資本金合計			50,435,185
資本剰余金			
資本剰余金		29,513,100	
損益外減価償却累計額(-)	<u>8,489,765</u>		
資本剰余金合計			21,023,335
利益剰余金			
積立金		15,186	
当期末処分利益		19,727	
(うち当期総利益)	<u>(19,727)</u>		
利益剰余金合計			<u>34,913</u>
資本合計			<u>71,493,434</u>
負債資本合計			<u>158,061,632</u>

損 益 計 算 書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	40,475		
研究経費	679,792		
共同利用・共同研究経費	14,638,544		
教育研究支援経費	2,899,629		
受託研究費	824,217		
受託事業費	4,500		
役員人件費	159,192		
教員人件費	4,348,852		
職員人件費	<u>2,749,537</u>	26,344,743	
一般管理費		2,930,072	
財務費用			
支払利息	<u>36,421</u>	<u>36,421</u>	
経常費用合計			29,311,238
経常収益			
運営費交付金収益		24,268,586	
大学院教育収益		87,785	
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	331,507		
民間等受託研究等収益	<u>552,127</u>	883,634	
受託事業等収益		4,500	
寄附金収益		76,771	
施設費収益		104,669	
資産見返運営費交付金等戻入		1,071,316	
資産見返寄附金戻入		106,823	
資産見返物品受贈額戻入		2,386,308	
財務収益			
受取利息	897		
為替差益	<u>4,805</u>	5,703	
雑益			
財産貸付料収入	135,867		
不要物品売却代収入	5,906		
科学研究費補助金間接経費収入	172,410		
その他雑益	<u>3,415</u>	317,598	
経常収益合計			<u>29,313,699</u>
経常利益			2,460
臨時損失			
固定資産除却損		<u>135,746</u>	135,746
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		80,108	
資産見返寄附金戻入		2,502	
資産見返物品受贈額戻入		53,136	
保険差益		9,426	
前期損益修正益		<u>7,840</u>	153,013
当期純利益			19,727
当期総利益			<u><u>19,727</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	13,939,510
人件費支出	7,288,192
その他の業務支出	2,891,459
運営費交付金収入	29,205,486
大学院教育収入	87,785
受託研究等収入	893,734
受託事業等収入	4,500
寄附金収入	28,930
その他収入	325,151
預り金の減少	688
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,425,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	11,000,000
定期預金の払戻による収入	11,000,000
有形固定資産の取得による支出	59,900,051
無形固定資産の取得による支出	89,847
施設費による収入	12,130,053
その他の投資支出	161
小計	47,860,007
利息及び配当金の受取額	862
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,859,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,397,633
長期借入金による収入	39,166,038
小計	37,768,404
利息の支払額	12,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,756,193
資金に係る換算差額	-
資金増加額	3,677,215
資金期首残高	13,579,168
資金期末残高	9,901,953

利益の処分にに関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		19,727,559
	当期総利益	<u>19,727,559</u>	
II	利益処分額		
	積立金	19,287,285	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究・組織運営改善積立金	<u>440,274</u>	<u>440,274</u>
			<u>19,727,559</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	26,344,743		
一般管理費	2,930,072		
財務費用	36,421		
臨時損失	<u>135,746</u>	29,446,985	
(2) (控除) 自己収入等			
大学院教育研究収益	87,785		
受託研究等収益	883,634		
受託事業等収益	4,500		
寄附金収益	76,771		
資産見返寄附金戻入	106,823		
財務収益	5,703		
雑益	144,083		
臨時利益	<u>19,769</u>	<u>1,329,070</u>	
業務費用合計			28,117,914
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		4,121,616	
損益外固定資産除却相当額		<u>44,839</u>	4,166,455
引当外退職給付増加見積額			115,655
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	349,313		
政府出資等の機会費用	1,476,501		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引 の機会費用	<u>158,818</u>		1,984,632
国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>34,384,658</u></u>

注 記 事 項

・重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、プロジェクト研究については成果進行基準を、退職一時金・土地賃借料については費用進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

建物	6～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	7～17年
車両運搬具	6～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計上しております。

4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法により評価しております。なお、一部のたな卸資産については、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。

5．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処

理しております。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。なお、工具器具備品については減価償却費相当額で計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債(新発債)の平成18年3月末利回りを参考に年利1.77%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債(新発債)の平成18年3月末利回りを参考に年利1.77%で計算しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は6,462,343千円です。
2. 長期借入金は、国立大学法人法施行令第8条の改正により、長期借入金による業務の実施に必要な土地の取得が認められたことに伴い、当機構用地(つくばキャンパス)の購入資金として調達したものであります。

. 損益計算書

1. 一般管理費には機構用地の賃借料2,168,692千円が含まれております。
2. 固定資産除却損は「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書の改訂に伴い、無形固定資産に当たらないソフトウェアについて除却したことによるものであります。

. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金	9,901,953 千円
資金期末残高	<u>9,901,953 千円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄付受けによる資産の取得	316,264 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	5,340,244 千円

なお、国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金の受入額及び国立大学法人施設整備資金

の返済額 9,022,210 千円を相殺して表示しております。

3. 預り科学研究費補助金等の記載について

預り科学研究費補助金等の受入及び払出については、両建で表示をしておりましたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について」（平成 18 年 4 月 20 日文科科学省）に従い、当事業年度より、これらを相殺し、預り金の減少に含め表示しております。

・国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。このうち国等からの出向職員に係るものの額は 563 千円であります。

・重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済（5 千万円以上）であるが年度末時点で未履行のものは以下のとおりです。

なお、翌期以降の支払金額には当期末払計上額は含めておりません。

件名	契約金額(千円)	翌期以降の支払額(千円)
1 (東海)大強度陽子加速器施設第 3 機械棟等実験冷却水設備工事	472,500	283,500
2 (東海)大強度陽子加速器施設（C 工区）新営土木工事（その 3）	588,000	352,800
3 (東海)大強度陽子加速器施設（D 2 工区）新営土木工事	1,134,000	680,400
4 (東海)大強度陽子加速器施設（原子核・素粒子）新営土木工事（その 4）	1,270,500	762,300
5 (東海)大強度陽子加速器施設第 1 電源棟（軸）等新営工事	469,350	281,610
6 (東海)大強度陽子加速器施設第 1 電源棟（軸）等新営工事 その 2	111,300	66,780
7 (東海)大強度陽子加速器施設第 2 電源棟等新営電気設備工事	78,435	47,061
8 (東海)大強度陽子加速器施設第 2 電源棟等新営電気設備工事（その 2）	59,850	37,170
9 (東海)大強度陽子加速器施設第 1 電源棟等新営電気設備工事	178,500	107,100
10 (東海)大強度陽子加速器施設第 1 機械棟等新営機械設備工事	278,250	166,950
11 (東海)大強度陽子加速器施設原子核・素粒子実験ホール（軸）等新営工事	1,685,512	1,011,307
12 (東海)大強度陽子加速器施設原子核・素粒子スイッチヤード等新営電気設備工事	50,190	30,114
13 (東海)大強度陽子加速器原子核・素粒子スイッチヤード等新営機械設備工事	110,250	66,150
14 (東海)大強度陽子加速器施設原子核・素粒子スイッチヤード新営クレーン工事	220,500	26,792
15 (東海)大強度陽子加速器施設原子核・素粒子実験ホール新営クレーン工事	278,250	166,950
16 (東海)大強度陽子加速器施設敷地造成工その他工事	119,700	71,820
17 (東海)大強度陽子加速器施設（D 工区）盛土その他工事	302,400	181,440
18 (東海)大強度陽子加速器施設ニュートリノ実験施設（アーク部）新営土木工事	1,142,400	685,440
19 (東海)大強度陽子加速器施設ニュートリノ実験施設（アーク部）新営土木工事（その 2）	98,700	59,220
20 機構用地一括購入に係る長期借入金	39,166,038	39,166,038

・重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 (「第 8 3 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。) の明細

(単位 : 千円)

資産の種類		期 首	当 期	当 期	期 末	減価償却累計額		差引当期末	摘 要
		残 高	増加額	減少額	残 高		当期償却額	残 高	
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建 物	29,209,972	1,338,452	56,126	30,492,299	6,785,402	3,277,267	23,706,897	
	構 築 物	11,948,402	49,877	585	11,997,694	1,072,023	527,687	10,925,670	
	機 械 装 置	175,528	329,997	-	505,525	138,202	72,851	367,323	
	工 具 器 具 備 品	949,917	71,220	-	1,021,138	489,723	239,396	531,415	
	車 両 運 搬 具	-	41,454	-	41,454	4,413	4,413	37,040	
	計	42,283,820	1,831,001	56,711	44,058,111	8,489,765	4,121,616	35,568,346	
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	建 物	242,209	317,408	-	559,618	28,935	23,057	530,683	
	構 築 物	11,198	1,378	-	12,576	2,110	1,595	10,466	
	機 械 装 置	85,912	19,215	32,550	72,577	26,772	19,043	45,804	
	工 具 器 具 備 品	14,487,647	9,403,667	2,808,328	21,082,985	7,556,269	4,880,457	13,526,716	
	図 書	1,225,483	19,965	6,758	1,238,690	-	-	1,238,690	
	車 両 運 搬 具	28,587	3,188	-	31,775	13,318	5,576	18,457	
	研究用放射性同位元素	1,330	-	-	1,330	1,330	-	0	
計	16,082,368	9,764,822	2,847,637	22,999,553	7,628,735	4,929,728	15,370,818		
非償却資産	土 地	18,287,756	40,688,038	-	58,975,794	-	-	58,975,794	
	建 設 仮 勘 定	28,578,622	11,959,384	2,548,859	37,989,147	-	-	37,989,147	
	計	46,866,378	52,647,422	2,548,859	96,964,941	-	-	96,964,941	
有形固定 資産合計	土 地	18,287,756	40,688,038	-	58,975,794	-	-	58,975,794	
	建 物	29,452,182	1,655,861	56,126	31,051,917	6,814,337	3,300,325	24,237,580	
	構 築 物	11,959,600	51,255	585	12,010,270	1,074,134	529,282	10,936,136	
	機 械 装 置	261,440	349,212	32,550	578,102	164,974	91,894	413,127	
	工 具 器 具 備 品	15,437,564	9,474,887	2,808,328	22,104,124	8,045,992	5,119,853	14,058,131	
	図 書	1,225,483	19,965	6,758	1,238,690	-	-	1,238,690	
	車 両 運 搬 具	28,587	44,642	-	73,229	17,731	9,989	55,497	
	建 設 仮 勘 定	28,578,622	11,959,384	2,548,859	37,989,147	-	-	37,989,147	
	研究用放射性同位元素	1,330	-	-	1,330	1,330	-	0	
計	105,232,567	64,243,246	5,453,207	164,022,607	16,118,500	9,051,345	147,904,106		
無形固定 資産	特 許 権 仮 勘 定	8,774	20,876	232	29,419	-	-	29,419	
	電 話 加 入 権	4,152	-	-	4,152	-	-	4,152	
	ソ フ ト ウ ェ ア	302,289	76,462	171,752	206,999	55,189	32,166	151,809	
	計	315,216	97,339	171,984	240,570	55,189	32,166	185,380	
投資その他の 資産	長 期 前 払 費 用	132	45	110	66	-	-	66	
	そ の 他	3,865	115	-	3,981	-	-	3,981	
	計	3,998	161	110	4,048	-	-	4,048	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	100,663	150,773	-	186,712	-	64,725	
計	100,663	150,773	-	186,712	-	64,725	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
建物	職員宿舎	茨城県つくば市	-	-	268,716	
工具器具備品	パーソナルコンピュータ他	-	-	-	80,596	一般会計物品
合計					349,313	

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
改革推進公共投資施設整備費	9,022,210	-	9,022,210	-	-		
用地購入資金長期借入金	-	39,166,038	-	39,166,038	1.965	平成32年4月24日	
計	9,022,210	39,166,038	9,022,210	39,166,038	-		

(注) 期末残高には、一年以内返済予定長期借入金に振り替えた 2,611,069 千円を含んでおります。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	50,435,185	-	-	50,435,185	
	計	50,435,185	-	-	50,435,185	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	無償譲与	4,152	-	-	4,152	
	未完成工事等	15,909,555	-	-	15,909,555	
	施設費	1,548,795 (-)	2,614,812 (16,560)	- (-)	4,163,608 (16,560)	増加理由：施設整備費補助金による資産取得額
	補助金等	474,320	9,022,210	-	9,496,530	増加理由：国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金
	その他	4,033	-	56,711	60,744	減少理由：政府出資財産の除却
	計	17,932,789	11,637,022	56,711	29,513,100	
	損益外減価償却累計額	4,380,020	4,121,616	11,872	8,489,765	増加理由：国立大学法人会計基準第83に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由：国立大学法人会計基準第83に特定された固定資産の除却
	差 引 計	13,552,768	7,515,405	44,839	21,023,335	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
積立金	-	15,186	-	15,186	前期の利益処分による増加
計	-	15,186	-	15,186	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	
大学院教育経費		
消耗品費	18,862	
備品費	7,247	
印刷製本費	795	
図書費	364	
旅費交通費	5,409	
通信運搬費	4	
賃借料	181	
福利厚生費	180	
保守費	19	
修繕改修費	2,501	
広告宣伝費	1,599	
諸会費	20	
報酬・委託・手数料	1,384	
減価償却費	1,306	
雑費	599	40,475
研究経費		
消耗品費	151,706	
備品費	67,015	
印刷製本費	22,886	
図書費	10,236	
水道光熱費	5,000	
旅費交通費	139,867	
通信運搬費	2,836	
賃借料	1,306	
車両燃料費	3	
保守費	10,294	
修繕改修費	9,348	
損害保険料	0	
広告宣伝費	7,332	
行事費	5,760	
諸会費	3,992	
会議費	409	
研修費	130	
報酬・委託・手数料	24,702	
減価償却費	215,176	
雑費	1,785	679,792
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	1,832,415	
備品費	520,245	
印刷製本費	18,830	
図書費	10,316	
水道光熱費	4,908,601	
旅費交通費	308,423	
通信運搬費	38,264	
賃借料	13,432	
車両燃料費	574	
保守費	1,360,412	
修繕改修費	662,338	
損害保険料	396	
広告宣伝費	15,585	
行事費	1,732	
諸会費	2,759	
会議費	87	
報酬・委託・手数料	2,135,473	
減価償却費	2,757,758	
雑費	50,894	14,638,544

教育研究支援經費			
消耗品費		187,851	
備品費		31,741	
印刷製本費		9,567	
図書費		96,467	
通信運搬費		38,329	
賃借料		36,565	
保守費		174,706	
修繕改修費		55,956	
広告宣伝費		899	
行事費		141	
諸会費		6	
報酬・委託・手数料		538,448	
減価償却費		1,728,924	
雑費		<u>24</u>	2,899,629
受託研究費			824,217
受託事業費			4,500
役員人件費			
報酬	67,206		
賞与	26,332		
退職給付費用	57,794		
法定福利費	<u>7,859</u>	<u>159,192</u>	159,192
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,510,910		
賞与	950,652		
退職給付費用	308,654		
法定福利費	<u>424,540</u>	4,194,759	
非常勤教員給与			
給料	144,525		
賞与	502		
退職給付費用	90		
法定福利費	<u>8,975</u>	<u>154,093</u>	4,348,852
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,636,589		
賞与	531,319		
退職給付費用	106,988		
法定福利費	<u>273,481</u>	2,548,378	
非常勤職員給与			
給料	164,898		
賞与	12,213		
退職給付費用	930		
法定福利費	<u>23,116</u>	<u>201,158</u>	<u>2,749,537</u>
一般管理費			
消耗品費		39,938	
備品費		5,645	
印刷製本費		4,056	
図書費		10,731	
水道光熱費		28,305	
旅費交通費		30,780	
通信運搬費		36,628	
賃借料		2,182,612	
車両燃料費		2,921	
福利厚生費		7,144	
保守費		34,269	

修繕改修費	46,341	
損害保険料	19,680	
広告宣伝費	169	
行事費	1,078	
諸会費	1,645	
会議費	2,732	
研修費	3,417	
報酬・委託・手数料	244,412	
租税公課	148,745	
減価償却費	65,926	
雑費	12,852	
交際費	36	2,930,072

(注) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位: 千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	93,590	-	93,590	-	-	-	93,590	-
平成17年度	-	29,205,486	24,174,995	3,902,444	859,585	-	28,937,024	268,461
合 計	93,590	29,205,486	24,268,586	3,902,444	859,585	-	29,030,615	268,461

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位: 千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	合計
期間進行基準	-	10,129,405	10,129,405
成果進行基準	-	11,490,434	11,490,434
費用進行基準	93,590	2,555,155	2,648,746
合 計	93,590	24,174,995	24,268,586

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
大強度陽子加速器施設	3,826,220	3,596,922	179,865	49,433	
大強度陽子加速器施設	585,531	107,835	472,158	5,537	
大強度陽子加速器設備	4,750,362	4,747,399	2,962	-	
ニュートリノ実験施設	655,101	652,680	-	2,421	
ニュートリノ実験施設	513,077	500,740	-	12,337	
アトラス測定器	226,260	226,260	-	-	
営繕事業	50,000	-	16,560	33,439	
アスベスト対策事業	1,502	-	-	1,502	
高エネルギー加速器研究機構用地	1,522,000	-	1,522,000	-	
計	12,130,053	9,831,836	2,193,546	104,669	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額			摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資本剰余金	その他	
国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金	9,022,210	-	9,022,210	-	
合 計	9,022,210	-	9,022,210	-	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	93,338 (93,338)	6	57,794 (57,794)	3
	非常勤	200	1	0	0
	計	93,539	7	57,794	3
教職員	常 勤	5,629,472 (5,629,472)	703	415,643 (415,643)	18
	非常勤	322,139	177	1,020	21
	計	5,951,612	880	416,663	39
合 計	常 勤	5,722,811 (5,722,811)	709	473,437 (473,437)	21
	非常勤	322,340	178	1,020	21
	計	6,045,151	887	474,458	42

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員の期末現在の人数と上表の支給人員数は、相違ありません。

(注4) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 損益計算上の役員人件費、教員人件費及び職員人件費には法定福利費 737,973 千円が含まれているため、上記の支給合計額とは一致しておりません。

(注6) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。

(注7) 支給額欄下段の()書の金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
業務費用						
業務費						
大学院教育経費	14,410	9,605	8,900	2,359	5,198	40,475
研究経費	132,136	123,405	164,883	75,432	183,933	679,792
共同利用・共同研究経費	2,241,364	2,258,261	7,952,740	337,372	1,848,806	14,638,544
教育研究支援経費	13,862	254	124	2,785,251	100,137	2,899,629
受託研究費	6,102	668,887	37,522	62,226	49,478	824,217
受託事業費	-	-	-	-	4,500	4,500
人件費	1,685,157	1,085,233	2,016,183	815,741	1,655,266	7,257,583
一般管理費	420,341	322,706	1,051,558	230,818	904,649	2,930,072
財務費用	-	-	-	18,950	17,471	36,421
小計	4,513,374	4,468,355	11,231,914	4,328,153	4,769,441	29,311,238
業務収益						
運営費交付金収益	3,909,371	2,913,264	9,738,497	3,651,883	4,055,570	24,268,586
大学院教育収益	14,277	11,152	13,478	2,359	46,516	87,785
受託研究等収益	6,100	679,897	38,153	62,575	96,907	883,634
受託事業等収益	-	-	-	-	4,500	4,500
寄附金収益	26,627	24,213	16,017	5,994	3,919	76,771
施設費収益	3,284	566	24,922	4,153	71,742	104,669
資産見返運営費交付金等戻入	135,372	169,944	544,738	90,094	131,167	1,071,316
資産見返寄附金戻入	24,564	32,057	29,411	18,623	2,167	106,823
資産見返物品受贈額戻入	391,384	630,436	670,164	439,613	254,710	2,386,308
財務収益	-	-	-	-	5,703	5,703
雑益	6,711	16,100	128,366	7,920	158,499	317,598
小計	4,517,693	4,477,634	11,203,749	4,283,217	4,831,403	29,313,699
業務損益	4,319	9,279	28,164	44,936	61,962	2,460
帰属資産	18,616,861	12,836,967	44,302,307	13,313,405	68,992,090	158,061,632

セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて4つに区分しています。

セグメント毎の業務内容

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構組織規程に掲げる下記の各業務を行っています。

素粒子原子核研究所：高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連する共同利用・共同研究を推進しています。

物質構造科学研究所：加速器により発生させた放射光、中性子、ミュオンなどの高性能ビームを用いた物質の構造及び機能に関する実験的、理論的研究を行い、共同利用を推進するとともに、これらの促進のために必要な技術開発を行っています。

加速器研究施設： 各種加速器施設の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究等の総合的な研究を行っています。

共通基盤研究施設： 機構全体の共通の基盤となる研究支援業務を行うとともに、研究支援に必要な基盤技術の開発研究を行っています。

業務費用のうち、機構共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門及び大強度陽子加速器推進部に係る経費です。

帰属資産のうち、機構共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは大強度陽子加速器推進部に係る資産です。

各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減価償却相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	721,621	371,971	1,864,316	182,831	980,876	4,121,616

各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外退職給付増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	37,923	8,794	43,309	2,737	40,480	115,655

(19) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘要
物質構造科学研究所	9,950	9	
素粒子原子核研究所	9,730	18	
加速器研究施設	4,400	10	
その他	4,850	8	
合 計	28,930	45	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
物質構造科学研究所	-	580,698	580,698	-
その他	44,044	168,966	176,956	36,055
合 計	44,044	749,665	757,654	36,055

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
物質構造科学研究所	15,455	113,324	99,199	29,580
その他	-	30,745	26,780	3,964
合 計	15,455	144,069	125,979	33,544

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
機構共通	-	4,500	4,500	-
合 計	-	4,500	4,500	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費	(550,472) 80,190	97	
特別研究員奨励費	(20,500) 0	22	
学術創成研究費	(330,900) 92,220	5	
産業技術研究助成事業 費助成金(NEDO)	(3,685) 1,105	1	
合 計	(905,557) 173,515	125	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	200	
預金	9,901,753	
計	9,901,953	

(未払金の内訳)

(単位 : 千円)

区 分	金 額	備 考
(株)日立ハイテクノロジーズ	1,090,455	
NECトーキン(株)	692,823	
(株)東芝	657,090	
三菱重工業 (株)	507,496	
三菱電機 (株)	340,525	
大林・鴻池・大本特定建設工事共同企業体	328,923	
東京電力 (株)	312,375	
日立電線商事(株)	258,748	
林栄精器 (株)	133,653	
大成温調(株)	131,250	
セイコー・イージーアンドジー (株)	130,330	
三菱電機システムサービス(株)	128,728	
日本電子計算機 (株)	115,152	
飛島建設(株)	105,507	
(株)トヤマ	104,459	
ネットワークシステムズ (株)	100,948	
東芝電子管デバイス(株)	92,825	
文化設備工業(株)	91,350	
川崎設備工業 (株)	84,698	
NEOMAX商事 (株)	81,343	
その他	3,927,489	
計	9,416,172	